



若山加代子 議員

住宅リフォーム助成制度について

【問】市は国の住宅工コポイント制度に上乘せをして補助事業を行ってきた。多くの申請があり、建築関係者にも喜ばれてきたが、国に合わせて7月で終了する。全国330自治体で行う「住宅リフォーム制度」は、幅広く使えて住民や業者に大変好評。高山でも実施すべきでは。

【答】国の施策を見ながら考えていく。

防災対策について

【問】災害時の情報は大変重要。市は防災ラジオの貸し付け使用料に100円を補助しているが、全戸無料配布できないか。また無償貸し付けの対象拡大は。

【答】無料配布は考えていない。無償貸付の対象拡大については今後の普及策の中で総合的に考えていく。

【問】石川・福井の原発で事故がおきたら高山は大きな影響を受ける。市の対応は。

【答】県からの情報提供を基に安全確保に努める。市の防災計画は県に合わせて見直す。

貧困問題について

【問】市営住宅での孤独死事件は、市の対応で防げなかったのか。再発防止についての考え方は。

【答】今回のことは残念。指定管理者が定期的に見回り、対応している。相談を受けて福祉課等と連携しているが、今回相談はなかった。今後、市民生活総合相談窓口での対応や、民生委員・町内・近隣からの情報をもとに、関係機関との連携も強めていく。事業者とも協議を始めている。

軽自動車税の課税免除について

【問】自動車販売業者が店頭で展示している中古車や在庫車などの自動車税は、普通乗用車は県税で減免措置があるが、軽自動車は市税で減免措置がない。業者の負担軽減のため、課税免除を検討しては。



山腰 恵一 議員

軽自動車税の課税免除について

【問】自動車販売業者が店頭で展示している中古車や在庫車などの自動車税は、普通乗用車は県税で減免措置があるが、軽自動車は市税で減免措置がない。業者の負担軽減のため、課税免除を検討しては。

【答】ナンバー付きの展示車や在庫車についての課税免除は考えていない。

市営住宅について

【問】退去後に新たな入居者がないうまま、長期間空き家になつている市営住宅がある。修繕費未払いのためと聞くが、利用状況と修繕のあり方は。

【答】該当する空き家は11戸あり、最長で4年が経過。また、退去後の平均修繕費は12〜15万円である。

【問】市民感覚から言えば、家賃収入がないまま長期放置するよりは、一定期間の経過後は、市で修繕して次の入居者を獲得するほうが得策だ。

【答】昨年度から、分納を約束できた時点で修繕費を立て替え、空き家解消を図っている。

高山市の住宅工コ推進補助について

【問】国の住宅工コポイント制度と市の住宅工コ推進補助の終了に伴う経済状況の悪化が心配。工コ対策や市独自の経済対策として、木造住宅耐震補強と住宅リフォームをセットにした工事費補助の新制度を導入しては。

【答】国が検討している新補助制度を見据えて検討を行いたい。



中 箴 博之 議員

被災者支援システムとBCP（業務継続計画）

【問】被災者支援システムを導入しては。

【答】有効性を検討したい。

【問】発災時、行政は応急対応に加え、通常業務の継続も求められる。BCP策定の考えは。

【答】早期策定に向けた協議・検討を行いたい。

バス交通の実証運行

【問】このことに多くの苦情・意見がある。これまでの利用実態を把握しての変更だったのか。

【答】乗降者数調査や各種団体との協議、市民説明会を実施してきた。

【問】今後、利用者の

声をどう反映していくか。

【答】利用実態調査や市民説明会を行い、意見を反映させたい。

【問】見直しのスケジュールは。

【答】7月以降にご意見を伺う場を設定する。

公共工事の発注と評価制度

【問】実績ある支店業者の排除はどうか。

【答】業界団体の強い要望があった。

【問】総合評価方式にしても価格が優先し、逆転に至らないのでは。

【答】逆転事例もある。

【問】評定80点以上の優良工事を公表しては。

【答】検討したい。

【問】工事実績や技術者レベルなどを集約した評価カルテを作成し、次の入札に加味する仕組みができないか。

【答】検討したい。